



警察庁丁生企発第711号
令和6年12月26日

一般社団法人全国警備業協会会長 殿

警察庁生活安全局生活安全企画課長



警備業の実態把握について（依頼）

謹啓 貴協会におかれましては、平素から警察業務各般にわたり御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、警備業は、国民の安全に対する各種ニーズの高まりなど社会の需要に応じながら発展を遂げ、国民に幅広く生活安全サービスを提供する生活安全産業として、犯罪に強い社会を構築する上で、重要な役割を担っており、そのような警備業に対する社会的な需要や国民の期待に応えるためにも、警備業の実態把握の必要性はますます高まっております。

つきましては、引き続き、貴協会において、①都道府県ごとの警備業者（当該都道府県内に主たる営業所が所在する警備業者であり、当該都道府県警備業協会への加入の有無を問わない。）の資本金、売上金の総額及び法人種別、②各都道府県警備業協会に加入している警備業者の数（当該都道府県内に主たる営業所が所在するか否かの別を含む。）をいずれも令和6年12月末日現在で調査して、全都道府県分をとりまとめの上、令和7年3月31日までに当課まで御報告をいただきたくお願い申し上げます。

謹白